

<論 説>

オープンシステムは安心社会を崩壊させるか

—ビル建設における設備工事の事例から—

平野 茂実

はじめに

2005年7月、日本道路公団発注の橋梁工事をめぐる談合事件で、同公団副総裁が独占禁止法違反の幫助と背任の疑いで逮捕された。道路公団をはじめ、地方自治体や中央官庁と建設業界との癒着ぶりは、こうした談合事件や汚職事件が発覚するたびにクローズアップされる。日本の建設業界は「ムラ社会」そのものであり、談合は「必要悪」とする意見を堂々と吐く人もいる¹。建設業界は日本のGDPの10.4%を産み出し、全産業の雇用者の9.2%を抱える巨大な産業である²。それにもかかわらず、談合や汚職といった「閉じた」世界を感じさせる事件が多い。業界の外からは、建設業界が「ムラ社会」と言われても仕方がないほど、他の業界に比べて「閉ざされた世界」に見えてしまう。

本稿の目的は、日本の建設業界を、山岸(1998)³で提示された「安心社会」という概念でとらえ、「信頼社会」への変化を起こすきっかけとして、ビル設備工事のオープンシステム化がどの程度の実効性を持つかを検討することである。建設業界という閉じた社会が、情報通信産業で生じたネットワークのオープン化によって、どのような影響を受けるのかを考えてみたい。

1. 信頼の発生

社会科学の各分野において信頼(trust)という概念は様々に定義され使用されているが、経済学⁴においては、ほとんど言及されることがない。経済学が、信頼の概念を軽視あるいは無視する理由は、その理論構築の前提として、自己の利益を最大限に追求するように合理的に行動する人間=経済人(ホモ・エコノミクス)を基礎に置くからである。経済的合理性のみに基づいて行動する個人主義的な人間にとって、道徳や個人の利益をもたらさない利他的な行動は、最初から念頭にない。しかし、信頼は、人間が社会生活を営む上で必要となる最も基本的なもののひとつである。実際に現実の社会の中では、利他的な行動はいくらでも見出すことができる。経済学の前提に反して、多くの人間がおこなう利他的行動は、いつ、どのようにして発生したのだろうか。

戸田(1992)⁵によると、人間が文明以前の原生環境で生活していた頃から「生き延びるために、理屈抜きでお互いに協力し合う感情システムが存在していた」という。この感情システム

は、我々が一般的に「感情」と呼ぶものをはるかに超えた「心的ソフトウェア」であり、単なる感情と区別して「アージ・システム (urge system), 以下“アージ”と表記する」と呼ぶ。そして、「仲間が困っているときには助けてやる代わりに、自分が困っているときには仲間に助けてもらうという集団的行動様式を持つ野生合理性（野生の環境における合理性）はあきらかである」としている。このことを、経済学同様、合理的な人間像を前提とするゲーム理論に照らしてみると、全く逆の結論となる。野生での生き残りを繰り返し囚人のジレンマゲームに置き換えて考えるならば、常にお互いが「協力」を選ぶという非合理的な選択をすることを意味しているからである⁶。ゲーム理論に従えば全く非合理的な行動を、我々の遠い先祖であり、言語および知力が未発達な野生人がとる理由は、「彼ら（野生人）がそういう『仲間を助ける』アージを生得的に持っていたとしか考えられない」戸田（1992）ということになる。野生人を援助行動に走らせる原初の感情（アージ）が生得的であったかどうかを確かめる手段はないが、それが事実であると考えた方が「合理的」である。

筆者は、野生状態から徐々に社会が形成されてゆくなかで、利他的なアージは信頼へと進化していったと考える。人間が言葉を獲得したことにより、援助アージのいわば上部構造としての信頼が形成されていったのではないだろうか。もし利他的なアージが存在しなかったならば、進化の過程で人間は危険性や不確実性をともなった利他行動を行うはずもなく、よって物々交換や分業のように信頼に基づく原始的な経済活動も生じなかったはずである。

2. 信頼と安心の定義

現代社会で、我々が一般的に信頼と呼ぶものは、もちろん単なるアージではない。では、信頼の正体は何であろうか。信頼の定義は、心理学や社会学を中心にして非常に多種多様である。日常生活においても「あのメーカーの製品は信頼してよい」、「あの人は信頼できる」など、多義的に使われる。そこで、建設業界における信頼の構造を考えるにあたり、山岸（1998）による信頼の定義を採用する。その理由は、建設業界の構造を分析する上で有用と思われる「安心」という概念を提示しているからである⁷。

山岸（1998）は、広義の信頼を大きく2つに分けている。ひとつは「相手の能力に対する期待としての信頼」、もうひとつは「相手の意図に対する期待としての信頼」である。前者は、例えば「あのメーカーの製品は信頼してよい」という場合である。電車が時間通りに着く、目覚し時計がセットした時間に鳴る、といったことも同様である。一般的に、確立されたシステムの能力に対する期待と言えよう。

それに対して後者は、「あの人は信頼できる」といった場合である。例えば、その人にお金を預けておけば、自分でやるよりもしっかり管理してくれるに違いないと考えるのは、「（その人が）裏切ってお金を持ち逃げすることもやろうと思えばできるが、決してそうはしないだろう」という期待を表している。付け加えるならば、お金を預ける際に担保をとるならば、この意味で

の信頼ではない。

山岸 (1998) は後者の「相手の意図に対する期待としての信頼」のみを信頼として扱い、分析の対象としている。そして、「相手の意図に対する期待としての信頼」にも2つの異なる信頼があるとする。

ひとつは、「安心」である。人が安心するのは、「相手が自分を騙す意図を持っていないという期待」がある場合である。例えば、相手が自分を騙せば法律によって罰せられるとするならば、騙すという行為は相手にとっては損になる。したがって、自分を騙すことはないだろうという期待が生じる。これが「安心」である。マフィアややくざの社会も、構成員は、誰かがもし裏切ればひどい制裁が待っているということを十分知っているから、仲間ならばまず裏切ることはないと考える。これは典型的な「安心」社会と言えよう。

これに対して、(真の) 信頼とは、「相手は自分を騙す可能性もあるのに騙さないだろうという期待」に基づくものである。言い換えれば、相手の「善良さ」に対する期待である。もし、完全に閉ざされた「ムラ社会」を考えるならば、信頼は不要である。裏切りは「村八分」によって排除されるからである。言い換えれば、相手がどう行動するか分かっている、つまり社会的不確実性のほとんどない状態ではただ「安心」があるのみで、信頼の出番はない。

一方、その反対のケース、裏切り、あるいは期待外れに対するペナルティがない状態、つまり「社会的不確実性」の高い社会を考えてみよう。そのような社会においては、安心社会の住人であった人は、他者を信じること=信頼することができない。なぜなら、安心社会では他者に対する人間性や行動特性について考慮する必要がないので、そうした他者理解のための能力=社会的知性が身につけていないからである。

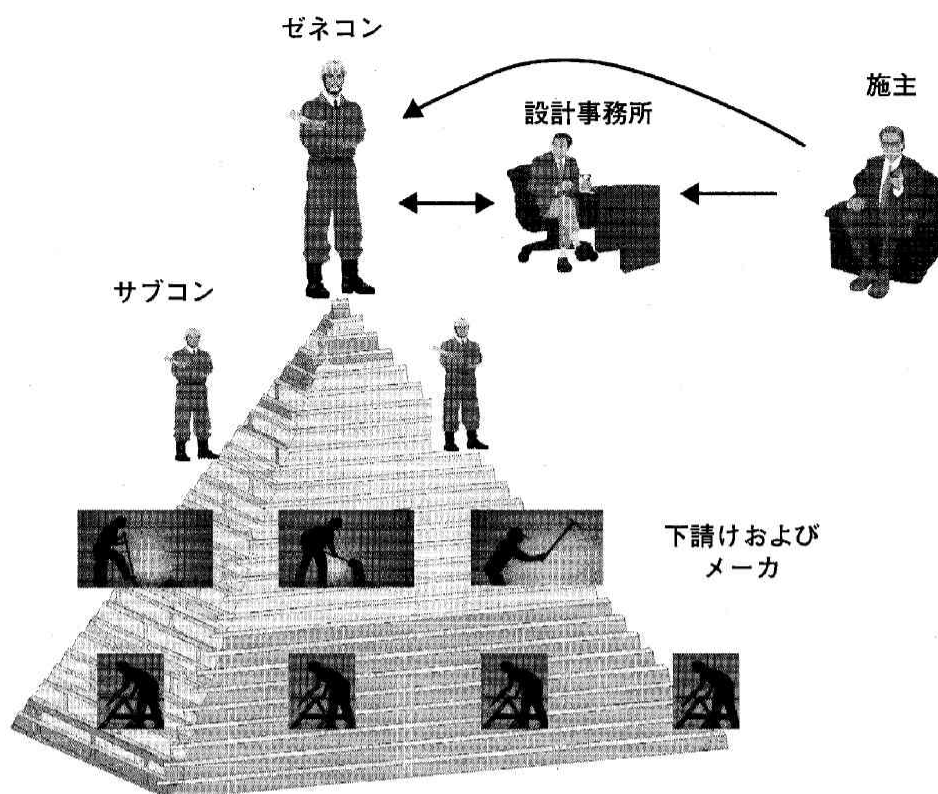
建設業界では、「またか」と思わせるほど度々談合や汚職事件が起こる。社会一般の常識からすれば悪事であっても、「相手が裏切らないであろう」という期待(安心)が業界内にあるから何度も同じような事件が起こるのかもしれない。そして「安心社会」の住人は、事件が発覚するたびに「裏切られたのではなく、運が悪かった」と考えるのであろう。

3. 安心社会としての建設業界

(集団) 凝集性とは、「成員をその集団に留まらせるように作用するすべての力を集団レベルで総合したもの。成員個人のレベルでは、集団の目標、活動、構成員、集団の威信などのもつ魅力に惹かれている度合いを表す」とされている⁸。建設業界は、凝集性の高い業界である。「成員をその集団に留まらせる」力は、建築業界が持つ特殊な構造によって生み出されている。

建設業界の構造は「ピラミッド型」であると表現されることが多い(図1)。確かに、ごく一般的なビル建設の実態を見れば、頂点にゼネコン、ハウスメーカー、工務店などの元請け会社があり、元請け会社が建築主と工事請負契約を結び、下請け会、協力会といわれる系列の下請会社(専門工事会社)に仕事が回されるのが「常識」となっている。そうした仕事の流れを構造になぞ

(図1) 建設業界の構造



らえれば、上下関係が明確で下に行くほど広がりを見せるピラミッドそのものである。ピラミッドのトップにあるのは、あくまでも施主（ビルの発注者である事業主やデベロッパーなど）である。しかし、施主は自身がビル建設に関してプロである場合は別として、多くの場合は素人に近い。そのため、施主が望むデザインやコンセプトに基づいた基本設計を設計事務所に依頼するとともに、実際のビル建設に関する一切をゼネコンと呼ばれる総合建設会社に委託するのが普通である。ゼネコンとは「general contractor」を省略した呼称であり、建築工事、土木工事を総合的に請け負う総合建設業を（総合契約者）のことである。

建築工事を行うためには土木工事一式、建築工事一式など28種類の工事区分ごとに都道府県知事または国土交通大臣の許可を得る必要がある。現在、この許可を受けている建設業者は全国で558,857社⁹あるが、そのうち約98%が知事許可業者、すなわち1つの都道府県のみで事業を行っている。建設業者のほとんどは地元に着した地場産業なのである。複数の都道府県にわたって営業所を設けている大臣許可業者は、建設業者全体の2%に過ぎない。その中でも大手ゼネコンと呼ばれるのは、社団法人日本建設業団体連合会（日建連）に所属し、売上高が概ね500億円を超える55法人に絞られる。大手ゼネコン55社の受注額の合計で、国内元請受注額（民間+官庁）の21.3%を占める（日建連調べ）。わずか0.01%の事業者が、全体の20%以上の受注を得ているのである。限られた地域だけで活動する事業者が98%であることを考え合わせれば、建設業界のピラミッド構造と凝集性の高さが容易に想像できる。

建築業界では、元請であるゼネコンの下に下請があり、その下に孫請、そのまた下に孫受の下請けというかたちで、多くの業者が多重的に存在している。利益構造も、元請けのゼネコンが、発注者から工事全体を一括して受注し、下請けの専門工事会社を寄せ集めて外注に出し、差額を利益として吸い上げる仕組みになっている。中には、建設業法第22条によって禁止されているにも関わらず、工事を受注した会社が他の建設会社に工事を丸投げ（丸ごと外注）するトンネル会社のような存在もある。

多くのゼネコンは、下請け建設業者を協力会社と呼ぶ。協力会社は、それぞれのゼネコンごとに「協力会」という組織を作っている。具体的に例を挙げるならば、鹿島建設には鹿栄会、大林組には林友会、清水建設には兼喜会、というようにゼネコンごとに多くの協力会社が結束している。協力会の活動内容を明らかにすることによって、建設業界の凝集性の高さを知ることができるが、本稿の目的はそれを詳細に示すことではないので、次の事例を示すにとどめる。

清水建設の協力会、兼喜会のホームページには「あゆみ」という項目があり、その中に清水建設と兼喜会の歴史に就いて書かれた「信頼の絆の原点」という文章が載っている。以下はそのページからの抜粋である。

「今をさかのぼること110年ほど前、社会情勢の変化からいち早く一式請負を目指した当時の清水方は直属の優秀な諸職方を育てる必要を感じ、明治22年（1889）に店員と職方で組織していた「カネキ工商会」を母体として、明治24年（1891）頃「匠友会」（大工のみ）と「清水方諸方組合」（大工を除く）の二つの団体をつくりました。この頃は、経済的な利益ばかりでなく、棟梁と弟子という縁があって結ばれた仲との意識がお互いにあり、厳しい指導の中にも家庭的な結びつきが強く、その絆は極めて太いものでした。清水建設と兼喜会の信頼の絆の原点はここにあります。」¹⁰

こうした「協力会」の精神にみるように、日本の建築業界は「多重下請構造」と「高い集団凝集性」を特徴としている。

4. サブコンと設備制御機器メーカーにみる「安心構造」

ここで山岸（1998）の信頼の定義に従い、施主（ビルの発注者）の行動を考えて見よう。施主はビルを建築しようとする際、ゼネコンに対して安心、すなわち「自分を騙す意図を持っていないという期待」を持つ。前述のようにゼネコンが数多くの下請けを抱えている状況を考えるならば、裏切るという社会的不確実性はほとんど無いに等しい。また、ゼネコンとその下請けも、安心の関係で結ばれていることは十分に承知しているはずである。下請け業者がゼネコンの期待を裏切ることは、次回以降の仕事が貰えないという制裁を受けることを意味するからである。

ゼネコンの下には多くの下請けが存在するが、土木、建築、設備工事など、いくつかの工事区分ごとに、ゼネコンから一括して工事を請け負う建設業者がいる。そうした「工事区分ごとのゼネコン」のような業者は、サブコン（subcontractor）と呼ばれている。ビルの設備工事を請け負う

サブコンは、ビルの設備区分に従って、空気調和設備、電気設備、衛生設備などを専門に行う工事会社に分かれている。当然ではあるが、ゼネコンとサブコンの関係も元受—下請けを基本にした「安心関係」である。設備工事は、土木や建築一般に比べると専門性が高いため、ゼネコンはサブコンに、それぞれの設備工事に関して「丸投げ」をすることが多い。ゼネコンからは、元受—下請け関係に基づいて「工事を任せきっても期待を裏切らないであろう」と考えて専門工事を一括発注するのである。従って、ゼネコンから見れば、ビルの設備工事の中身はある程度「ブラックボックス」(中身が見えない、詳細仕様が明らかでないはないという意味)であるといえる。

また、空調システムの工事を例に取れば、サブコンは空調機器メーカーからセンサやアクチュエータといった制御機器を調達するが、機器メーカーはクローズドな、すなわち自社の独自仕様に基づいた製品をサブコンに販売する。サブコンから見ると、調達する設備制御機器類も「ブラックボックス」である。

ビル用設備制御機器メーカーが独自仕様にこだわる理由は、資産としてのビルの償却期間が極めて長いからである。ひとたび自社製品がビルの設備として組み込まれてしまえば、日常的なメンテナンス収入を見込むことができる。また、50年にも及ぶビルのライフサイクルの中で何度か生じる設備の更新時に、労せずして自社製品を販売することもできる。なぜならば、機器の仕様がオープンになっていなければ、他社製品によって置き換えることは不可能だからである。これは、一種の「顧客の囲い込み」といえる。もし、設備制御機器がパソコンのようにオープンな仕様で統一されてしまったら、いつ他社製品にリプレースされてしまうか分からない。機器メーカーにとってオープンシステムとは、社会的不確実性を増大させる要因に他ならないのである。

ただし、サブコンも調達品に関しては常にコストダウンを考えているため、独自仕様の設備制御機器が自動的に売れてゆくわけではない。これに対して機器メーカーは、本来はサブコンが行うべき設備システムの図面作成を(多くの場合無償で)請け負う戦略をとる。機器メーカーが「身銭を切って、自主的に」図面作成の代行を行うことによって、サブコンは図面を描くコスト削減し、施工時の不確実性を減らすことができる。機器メーカーにしてみれば、そうすることで確実に自社製品を販売することが可能になる。こうしてサブコンは設備設計自体を機器メーカーに「丸投げ」することが、いわば常識として定着するようになった。したがって、サブコンにとって設備機器類はブラックボックスであり、設備システムに関する設置や保守などについては、機器メーカーを信頼(安心)して任せ切っている。

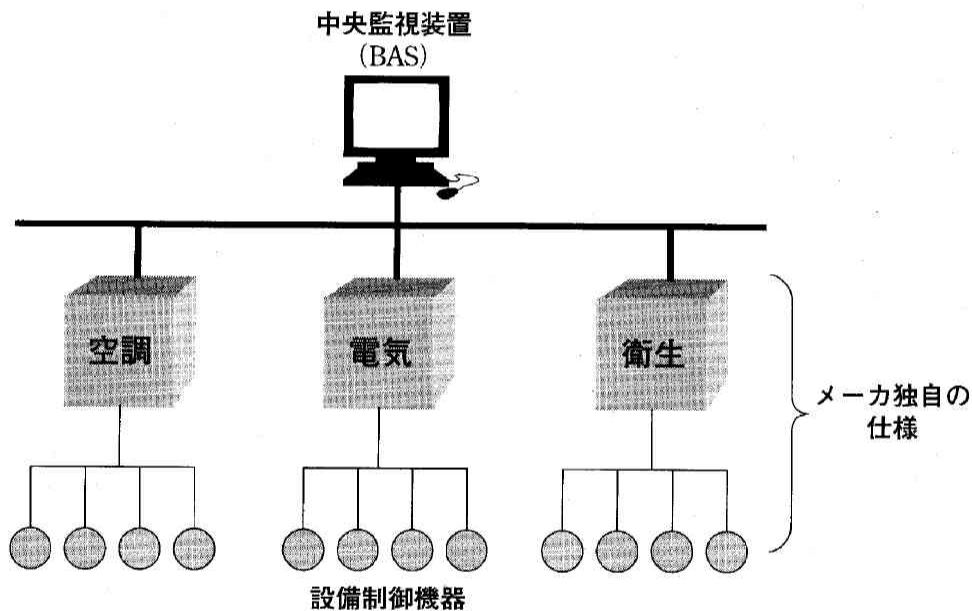
5. ビル設備におけるオープンシステム

1980年代後半以降、マイクロプロセッサの低価格とネットワーク機器の普及により、多くのメーカーからIBM-PC互換仕様のパソコンが発売され、市場競争を通じてパソコンの価格は劇的に下がっていった。同時に、パソコンはオフィスで使われる事務機器としても急速に普及していった。会計業務専用のオフコンは表計算ソフトに、ワープロ専用機はワープロソフトに置き換わっ

ていった。従来、事務機としてオフィスで使われていたオフコンやワープロ専用機、ミニコンなどのクローズドシステム（内部仕様が公開されていないメーカーの独自仕様システム）は、これにともない姿を消していった。

この流れは1990年代になると、ビルをコントロールする設備制御システムにも影響を与えることになった。ビルの空調や照明、セキュリティシステムを制御するBAS（Building Automation System）と呼ばれる中央監視装置にもパソコンが使われようになってきたのである。中央監視装置は、各設備システムから集まってくる信号を蓄積し、ビル全体の設備を運用、監視するコンピュータシステムである（図2）。中央監視装置は、多くの場合大手電機メーカーが装置を製造・販売していたので、パソコンというオープンシステムを使うことにほとんど抵抗は無かった。もし中央監視装置も専門メーカーが作っていたならば、こうした変化が起こるまでにかなりの時間を要しただろう。

（図2）大規模ビルの設備制御システムの例



ビルの発注者である施主の中には、ビルという閉じた資産の中に生じた「パソコンによる中央監視」という小さな変化＝オープン化を見逃さない者も現われてきた。いくつかの大手デベロッパーが、ビルの制御にオープンシステムが使えると確信し、中小規模ビルでパソコン中央監視システムを採用しはじめた。小規模なビルでは設備制御機器メーカーが独自仕様のビル監視装置を構築することが多いが、一部の施主は安価なパソコンを使うよう要求するようになった。

また1990年代には、主に米国で、パソコン同様オープンな仕様を持つ設備制御機器が登場してきた。従来の設備制御機器では一切公開されることがなかった機器同士の通信プロトコルが、ASHRAE（the American Society of Heating, Refrigerating and Air-Conditioning Engineers：米国暖房冷凍空調学会）やいくつかのメーカーから新たに提案、公開され、ビル制御ネットワークの業界標準となっていた。

日本では1990年代になっても、設備の制御に使われる機器は、メーカーごとの独自仕様による「ブラックボックス」のままであった。メーカーが異なれば、機器を制御するための信号が異なるため、ビル全体の制御・監視においては、設備制御機器メーカーの規格に合わせた細かい「作りこみ」が必要であった。これがビル制御システムで実現できる機能を狭め、建設会社の調達コストを下げるうえでの大きな障害となっていた。それでも、1990年代後半には、米国製の制御用チップ（マイクロプロセッサ）を搭載した設備制御機器が日本にも輸入されるようになってきた。このチップが組み込まれた機器は、同じ方式の信号を送受信するので、異なる機器間での通信や制御を簡単に行うことができる。これにより、機器メーカーの系列を問わず機器同士の通信、連動制御が実現する。

朝、無人のオフィスに誰かが出勤してきたら自動的に照明が点灯し、空調機が作動するような連動制御を例に取ってみよう。空調機と照明機器、それぞれが異なる通信・制御仕様を持っている場合、オフィスに人が入ってきたことを感知するセンサは、それぞれに1個ずつ、計2個必要になる。一方、オープンシステムに対応したセンサ、空調機、照明機器同士ならば、1個のセンサからの信号がネットワークを通じて空調機、照明機器にそれぞれ届く。これにより1個分のセンサのコストが削減できる。さらに、ブラインドやオートロック、監視カメラなど多くの機器との連動も、低コストで実現できる。

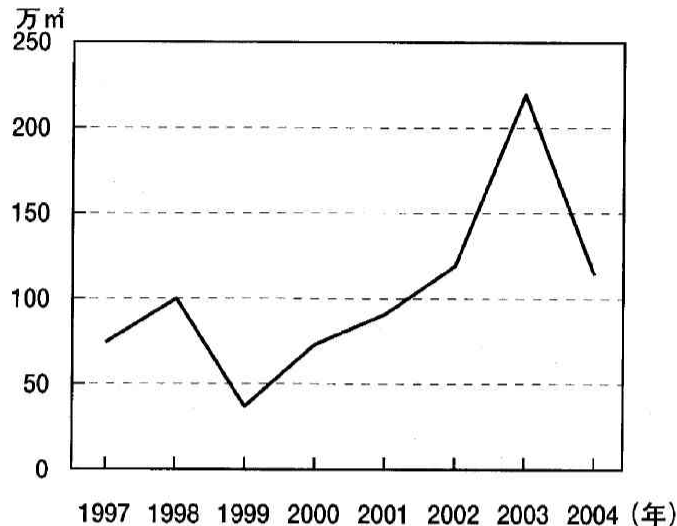
こうしたオープンシステムのメリットは、オフィスのパソコンやプリンタですでに証明済みである。その影響もあって、日本でも2000年以降になると、有力な施主であるいくつかの大手デベロッパーが設備制御機器のオープン化を支持するようになってきた。日本でのビル設備制御におけるオープンシステム導入の代表的な事例は、六本木ヒルズである。六本木ヒルズでは、パソコンとインターネットという「オープンシステム」を利用してビルの設備をコントロールすることが可能になっている。例えば、オフィスビルの入居者が残業する際に、インターネットを通じて空調や照明の運転時間の延長をおこなうことができる。従来のクローズドなシステムでは、わざわざビル管理室に電話して、制御盤を操作してもらう必要があった。こうした高機能のシステムを持つビルは、入居者にとって魅力のあるオフィスを意味するので、オーナー側からすれば高付加価値を実現したビルということになる。

6. 安心構造崩壊の可能性

施主（ビルの発注者）は、建設業界が「安心社会」であることを十分知っているのだから、ビル建設の全てをゼネコンに委託してきた。しかし前述のように、2000年以降は施主の動きに変化が見られる。その原因を探るうえで確認しておく必要があるのは「2003年問題」である。「2003年問題」とは、オフィスビルの供給過剰により、都心の賃貸オフィスの空室率が上昇する（した）という「問題」である。事実2003年には、東京都心で超高層オフィスビルが数多く竣工した（図3）。2002-03年に竣工したオフィスビルの総床面積は約360万 m^2 あり、そのうち延床3万 m^2

以上の大規模ビルは全体の83%にあたる約300万 m^2 であった¹¹。特に大規模オフィスビルの供給量は、都心3区（千代田区・中央区・港区）で際立って多かった。

(図3) 東京23区の大規模オフィスビル供給量



森トラスト株式会社「東京23区の大規模オフィスビル供給量調査'04」より

では、なぜ供給過剰が大きな「問題」になったのであろう。それは、施主（ビルオーナー）側の危機感の表れによるものと考えられる。従来ならば、新しいビルを建設すれば労せずして入居者が押し寄せ、賃料収入も確保できた。しかし現在のような景気低迷の中で、以前のように多くの入居者を確保するのは次第に難しくなってきた。特に大企業や高収益企業、外資系大手企業という「優良顧客」は奪い合いとなっている。こうした状況にもかかわらず、2003年以降も都心部では大型ビルが次々と着工している。今後さらに、団塊の世代が定年を迎える2010年までにオフィス需要が減少してゆくという「2010年問題」も懸念される。このような需給環境にあるにもかかわらず、都心部を中心に大型ビルの新規供給が今後も続く予想されている。

今日の大規模オフィスビルの施主は、このように従来とは全く異なる「競争状態」に置かれている。こうした競争に勝つ条件として、立地条件の良さ（便利さ）、建築・設備仕様の良さが求められる。施主にとって立地条件は所与であるから、ビル設備の機能の良さが極めて重要な要件になる。きめ細かな空調制御や照明制御、省エネルギー管理など高機能なビル設備を、できるだけコストを抑えて実現する必要がある。従来のように、ゼネコンに全てを任せて（安心して）しまうことは、競争に敗れることに直結するかもしれない。こうして施主はゼネコンの仕事に「口を出す」ようになってきたのである。

このことはゼネコンにとっては、従来のように設備工事をサブコンに丸投げできなくなったことを意味する。ゼネコンは顧客（施主）の要望を実現するために、サブコンに対して設備制御システムの細かい部分にまで指示を出さなければならない。必然的に、設備制御機器メーカーの独自仕様で作られるクローズドな製品は排除されることになる。

また設備制御機器メーカーは、「サブコンが裏切ることはない」という前提で、サブコンの仕事(設計, 工事)の一部を肩代わりしてきた。サブコンが機器メーカーを裏切ることは、メーカーからの協力が得られなくなることであり、サブコンにとってコストの上昇につながる、つまり損になるのである。とは言え、ゼネコンの圧力を受けたサブコンは、機器メーカーに対してオープンな仕様の機器を作るように要求せざるを得ない。機器メーカーとしては、本来は拒否したいところではあるが、米国製品などにシェアを奪われるわけにもいかない。仕方なく、オープンな仕様を組み込んだ機器を作らざるを得なくなったのである。

ひとたびオープンな仕様の機器を使うことが決まれば、サブコンも外国製品も含めて色々な製品の中からコストパフォーマンスの良いものを選ぶようになる。また、ゼネコンにとっても、顧客(施主)の要求に応えるために、性能が良くコストも安いビル設備を構築できるサブコンを選ぶことがどうしても必要になる。今までのように安心して全てを下請けに任せてしまった結果、運悪く機能も低くコストが高い商品をつかまされては大きな損失につながるからである。

このような社会的不確実性の高い状況においては、損をしないためには、他人(他社)についての情報を集め、信頼に値するかどうかを常に判断できるようにしておかなければならない。山岸(1998)にならって、このように相手(他社)に関する情報を利用して行う信頼性の判断を、「情報依存的信頼」と呼ぶことにする。

ビル設備システムのオープン化によって、建設業界の一部にこうした社会的不確実性が増してくれば、「情報依存的信頼」の重要性が増してくる。しかし、それがただちに従来のようなゼネコン、サブコン、機器メーカーの安心構造(裏切ることは得にならないだろうという期待)を崩壊させる力にまではならないだろう。建設業界には、物的・人的に強い結びつきを持つ協力会社を基盤にした、高い凝集性が存在するからである。

こうした状況にもかかわらず、「物言う施主」が増えてくれば、建設業界に対する圧力になることは間違いない。その結果、最も大きな影響を受けるのは下請け会社であろう。今後下請け会社は、厳しい選択を迫られることになる。その選択とは次の2つになると考える。

- (1) 安心の構造を信じ続けることで元請会社とあらゆる面でのつながりを、今以上に強化してゆく、
- (2) (建設業界も今後は) 社会的不確実性が増大してゆくという前提を受け入れ、他者(他社)の信頼性を見抜く力、つまり「社会的知性」を高める努力をする、
ということである。

7. おわりに

現時点においては、建設業界が依然「安心社会」であることに変わりはないし、すぐにでも談合が一扫されるという可能性もほとんどない。建設業界の「安心構造」を構築物に例えるならば、長期にわたって積み上げられてきた巨大な石垣のようなものである。もし、この構造が変わ

るとしても、一瞬にして崩壊するという事はないだろう。おそらく、1つ1つの「石」である建設事業者が、社会的不確実性の高いオープンな世界で得られる（であろう）利益を求めて徐々に離れて行く、というかたちになるのではないかと考える。

「茹で蛙（ゆでがえる）」という言葉がある。冬眠から覚めたばかりの蛙を、水を張った鍋の中に入れ、火にかけると、はじめのうちはだんだん暖かくなってゆくので気持ちが良いとじっとしている。しかし、時間が経つにつれて水はお湯になり、蛙はいつの間にか熱湯の中で茹でられ死んでしまう。

建設事業者が「茹で蛙」にならないためには、あらゆる情報に敏感になり、他人の信頼性を見抜く「社会的知性」を発達させて、不確実性の大きな信頼社会へ飛び出してゆくしかないと考える。

注

- 1 志村照『談合批判に物申す』葦書房，1994年。
- 2 国土交通省資料，2004年による。
- 3 山岸俊男『信頼の構造』東京大学出版会，1998年。
- 4 ここでいう経済学とは、一般均衡論を主要な理論とする新古典派経済学を指す。
- 5 戸田正直『感情一人を動かしている適応プログラム』東京大学出版会，1992年。
- 6 繰り返し囚人のジレンマゲームに関する文献は多いが（例えば、石原秀樹・金井雅之『進化的意思決定』朝倉書店，2002年。他），原始の人間がなぜ「協力」を選ぶようになったのかについてのゲーム理論からの解説を見出すことはできなかった。
- 7 筆者は山岸（1998）の「安心」理論が、凝集性の高い集団を分析するうえでは有用であると考えているが、すべての社会集団に適用できるとは考えていない。
- 8 森岡清美・塩原勉・本間康平（編集）『新社会学辞典』有斐閣，1993年。
- 9 国土交通省，社団法人日本建設業団体連合会資料，2004年による。
- 10 「兼喜会」ホームページ（<http://www.kaneki.gr.jp/>）2005年8月17日。
- 11 財団法人日本不動産研究所資料，2004年による。

その他参考文献

- 辻村定次・野中郁江・篠井謙『ゼネコン危機の先を読む』新日本出版，2001年。
- 狩俣正雄『支援組織のマネジメント』税務経理協会，2004年。
- 藤原武弘（編集）『社会心理学』培風館，1997年。
- Bernard Barber, "The Logic and Limits of Trust", Rutgers University Press, 1983.
- Piotr Sztompka, "Trust A Sociological Theory", Cambridge University Press, 1999.
- Bart Nooteboom, "Trust Forms, Foundations, Functions, Failures and Figures", Edward Elgar Publishing Limited, 2002.